

平成30年度
事業報告書



Always Together

～明日へのチャレンジ応援します！～

目 次

概要	5
1 相談・広報	
(1) 専門家派遣・窓口相談事業	
ア 相談サービスの拡充	6
イ 専門家特別相談の実施	6
ウ 高度化診断助言の実施	6
エ 専門家派遣事業	7
オ 下請かけこみ寺事業	7
カ 小規模事業者巡回相談	7
(2) 情報提供事業	
ア クリエイティブ京都M&Tの発行	7
イ 財団ホームページによる情報発信	7
ウ メールマガジンによる情報発信	7
エ 財団パンフレットの発行	7
オ 新聞発表等による情報発信	8
(3) 専門的・高度人材活用事業	
ビジネス・スーパーバイザーによる事業評価及び指導	8
(4) ワンストップ相談機能の強化	
京都府よろず支援拠点窓口の設置	8
2 経営課題の解決	
(1) 販路開拓	
ア 受発注情報提供事業	9
イ マーケティング支援事業	10
ウ アライアンス推進支援事業	11
エ 北京都ものづくり拠点構想推進事業	12
オ 京都伝統産業協働バンクの運営支援事業	12
カ 京都「新文化産業」強化支援事業	12
キ 「企業の森・産学の森」推進事業	13
ク 京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業	13
(2) 設備投資支援	
ア 小規模企業者等ビジネス創造設備貸与事業	14
イ 「企業の森・産学の森」推進事業	14
ウ 京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業	14
エ 中小企業共同型ものづくり支援事業	14
オ 中小企業シェアリング拡大事業【新規】	15
カ 小規模製造業設備投資等支援事業【新規】	15
キ 旅館等受入環境整備事業	15
(3) 人材の育成	
ア 未来志向型経営人材育成事業	16
イ 北部産業活性化拠点・京丹後推進事業	17
(4) IT（情報技術）の活用	
ア 広域連携ネットワーク整備事業	18
イ IT活用促進支援事業	18

(5) 貿易・海外市場への進出	
ア 「Kyoto Japan」海外戦略プロジェクト	18
イ 農産物輸出ビジネス支援事業	20
(6) 京都府中小企業応援隊事業	
中小企業知恵の経営ステップアップ事業	20

3 経営革新・企業の連携・新事業の展開

(1) 経営・事業計画	
ア 中小企業研究開発等応援事業	21
イ 技術顕彰事業	21
ウ 知恵の経営の推進	22
(2) 起業・創業・事業継続	
ア 京都府プロフェッショナル人材戦略拠点事業	22
イ 事業継続・創生支援強化事業	23
ウ 事業継続・創生支援センター運営事業	23
エ 後継者人材バンク事業	23
オ 創業補助金後年度管理事業	23
カ 中小企業事業継続・承継支援強化事業補助金事業【新規】	23
(3) 企業連携	
ア 「企業の森・産学の森」推進事業	23
イ 中小企業共同型ものづくり支援事業	24
ウ 中小企業シェアリング拡大事業【新規】	24
エ オープンイノベーション促進事業	24
オ 『企業連携』講演と交流のつどい	24
カ KIIC（京都産業創造交流クラブ）事業	24
キ 新連携異業種交流推進事業	25
(4) 産学公連携	
ア 交流連携促進事業	25
イ 「企業の森・産学の森」推進事業	25
ウ 次世代地域産業推進事業【新規】	25
エ イノベーション連携促進コーナー	26
オ 北京都産学連携事業化推進事業	26
(5) 試作産業推進事業	
京都試作プラットフォーム支援事業	26
(6) 新事業創造	
ア 京都ライフサイエンスプロジェクト成長展開事業	26
イ 京都IoT/loE産業創出事業	27
ウ 「京の食」ブランド推進プロジェクト	28
エ 「企業の森・産学の森」推進事業	29
オ 京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業	29
(7) 新産業育成・地域振興	
ア きょうと元気な地域づくり応援ファンド事業	29
イ きょうと農商工連携応援ファンド事業	30
ウ ベンチャー企業ソフト支援事業	31
エ 外国出願支援事業	31
オ けいはんなオープンイノベーションセンター管理運営事業	31
カ 中小企業R&D支援事業	31
キ 京都経済センター管理運営事業【新規】	32

(8) 京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト	
ア 事業概要	32
イ 財団の取組	32
ウ 事業実施状況	33
(9) 観光産業正規雇用化促進事業	
ア 事業概要	34
イ 財団の取組	34
ウ 事業実施状況	34

4 総務

(1) 評議員会、理事会	
ア 評議員会の開催状況	35
イ 理事会の開催状況	35
(2) KIIC会員等の状況	36
(3) 財団の現況（平成31年3月31日現在）	36

平成 30 年度 公益財団法人京都産業 21 事業報告

概要

当財団は、「真に頼れる」経営のベストパートナーとして、成長分野のチャレンジや持続的発展を目指す中小企業に対し、財団の強みである現場力を活かして、ものづくり産業をはじめ商業・サービス業など全産業分野にわたり、ステージに応じた支援メニューで取り組んできた。

販路開拓事業では、京都最大級の BtoB 展示商談会として 20 回目を迎えた「京都ビジネス交流フェア 2019」を「近畿・四国合同広域商談会」と同時開催した。補助事業としては、「企業の森・産学の森」推進事業、京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業をはじめ多様な補助事業を通し、新事業の展開や連携を支援した。経営力強化のための人材育成に関しては、主に製造現場向けに階層別の講座を開催した。いずれの事業も、「場」の提供だけでなく、伴走支援でしっかりフォローした。また、「iPS」などライフサイエンス分野や「京の食」など新分野への進出支援や、経営計画策定の支援などに取り組んできた。

さらに、「2019 年版 中小企業白書」において焦点を当てられている事業承継については、京都中小企業事業継続・創生支援センターが、人材の発掘、マッチングなど関係機関と連携し、対応してきた。

これらの事業活動は、北部支援センター、けいはんな支所の 2 か所の支所と連携し、府域全体をカバーしているが、次年度からは、新たに京都経済センター内に支所を設けることになり、本格的な運営開始に向けて準備を進めてきた。当財団は、ここに管理運営団体として参画し、各支援機関と連携しながらオープンイノベーションの促進、人材育成、中小企業の総合的な支援など、京都の産業発展のための一翼を担っていく。

1 相談・広報

(1) 専門家派遣・窓口相談事業（京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業）

ア 相談サービスの拡充

平成17年4月から（公財）京都産業21と京都府中小企業技術センターが連携して京都府産業支援センターを構成し、その機能の一環である総合相談窓口を引き続き運営するとともに、25年度からは事業継続支援センターや補助金支援グループの創設など相談対応の体制を充実した。また、26年度からはよろず支援拠点を設置し、中小企業等の様々な課題に対して、経営・技術の両面からワンストップで相談に対応するとともに、専門家や各種の支援策の活用を図りながら、きめ細かく支援を行った。

表1 相談企業数と業種別内訳 (単位:社)

相談企業数	内 訳					
	製造業	卸売業	建設業	小売業	サービス業	その他
5,072	2,842	171	105	239	805	910
	56.0%	3.4%	2.1%	4.7%	15.9%	17.9%

※%は構成比

表2 相談件数と内容別内訳 (単位:件)

相談件数	内 訳						
	補助金	マーケティング	現場改善	ビズ初プラ	景況	連携	その他
15,457	3,205	1,436	1,312	1,278	1,095	999	5,157
	20.7%	9.3%	8.5%	8.3%	7.1%	6.5%	33.3%

※%は構成比

表3 相談件数の推移 (単位:件)

平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
12,471	15,222	14,365	17,189	16,824	15,457

イ 専門家特別相談の実施

中小企業からの様々な相談に対応し、支援活動の拠点としての機能を高めるため、毎週木曜日午後に専門家特別相談を実施した。

[相談件数 9件（税務等）]

ウ 高度化診断助言の実施

独立行政法人中小企業基盤整備機構の規程に基づく高度化事業に係る資金の貸付け等の利用者に対する診断助言を実施した。

また、協同組合等に参画する個々の組合員に対しても財務診断助言を実施した。

表4 高度化診断助言の区分と件数

区分	小売商業等商店街近代化事業	施設集約化事業	合計
件数	組合員1件	組合1件	2件

エ 専門家派遣事業

経営向上を目指す意欲ある中小企業者や創業者を対象に、財団に登録した民間専門家（計179名）から中小企業の課題に適した専門家を派遣し、診断・助言を実施した。

利用企業の業種は、製造業58.1%、サービス業27.9%、小売業4.7%、その他9.3%であった。また、目的別にみると「経営の革新」に分類されるものが83.7%で大半となっている。内容別にみると経営全般が26.0%と最も多く、次にマーケティングの20.8%、続いてISO関連の13.9%であった。

[企業数43社、延べ派遣回数115回]

オ 下請かけこみ寺事業（公財）全国中小企業振興機関協会受託金 下請かけこみ寺事業）

（公財）全国中小企業振興機関協会の委託を受け、専任の常勤相談員を配置し、中小企業の取引に係るトラブル等の相談やアドバイス、価格交渉セミナー等を行った。

また、相談に応じる弁護士を配置して、定期巡回相談会や弁護士事務所での個別相談等を実施した。相談者の業種は、製造業22.5%、建設業16.9%、運送業10.6%、サービス業7.0%、情報関連業5.6%、繊維業4.2%、その他33.2%であった。相談内容別では、代金未払28.2%、取引条件等改善のための問合せ21.1%、取引中止・解除10.6%、減額9.2%であった。取引中止については、運送業、サービス業、情報業に集中した。

◆かけこみ寺相談実績：142件（当財団主催の取引適正化無料法律相談等含む）

◆定期巡回相談会：毎月1回（京丹後市、綾部市、南丹市、亀岡市、久御山町）

カ 小規模事業者巡回相談（京都府受託金 小規模事業者等支援委託事業）

小規模事業者に対して、専門家及び財団職員が巡回による経営相談・経営指導を行った。専門家からは品質管理、ホームページ作成、事業継続計画策定（BCP対策）、セールスプロモーション手法、経営計画策定等多岐に渡るテーマについて指導・助言を行った。

[巡回相談企業数 延べ21社]

(2) 情報提供事業（京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業）

ア クリエイティブ京都M&Tの発行

京都府産業支援センターを構成する京都府中小企業技術センターと連携して、中小企業者等の経営・技術をサポートする情報誌「クリエイティブ京都M&T」を発行した。

[5月号～翌年4月号まで 11回<7・8月は合併号> 各6,000部]

イ 財団ホームページによる情報発信

中小企業者等の経営に有用な旬の情報をリアルタイムで提供した。

[アクセス数：211,686ページビュー（月平均17,640ページビュー）]

ウ メールマガジンによる情報発信

財団ホームページへの新規情報掲載を、週1回メールマガジンとして発信した。

[登録者数：12,323名（3月末時点）]

エ 財団パンフレットの発行

財団の業務を紹介したパンフレット（4,000部）を作成し、財団業務のPRに努めた。

オ 新聞発表等による情報発信

財団が行う事業の開催や調査の結果等について、随時新聞発表を行い、広く情報提供に努めた。
[プレス発表：32回]

(3) 専門的・高度人材活用事業（京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業）

ビジネス・スーパーバイザーによる事業評価及び指導

民間企業で事業計画策定に携わった経験を有するビジネス・スーパーバイザーによる事業計画の評価や助言・指導を実施した。

(4) ワンストップ相談機能の強化

京都府よろず支援拠点窓口の設置（国受託金 中小企業・小規模企業ワンストップ総合支援事業）

京都府よろず支援拠点を財団本部に設置し、8名のコーディネータを配置した。地域の支援機関と連携しながら中小企業者、小規模事業者の売上拡大、経営改善、創業相談など様々な経営相談に対応したほか、中小企業者等に役立つセミナーを実施した。

表5 よろず支援拠点事業実績

項目	実績数
相談対応件数	2,625
来訪相談者数	1,186
課題解決件数	67
ネットワーク活動件数	133

2 経営課題の解決

(1) 販路開拓

ア 受発注情報提供事業（京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業）

①受発注取引の適正化

下請かけこみ寺事業と連携して、中小企業の取引に係るトラブル等の相談やアドバイス等を実施するとともに、下請法の周知を図った。

顧問弁護士による取引適正化無料法律相談を毎月第2火曜日に行った。

[相談実績 7件]

②調査・情報の提供等

a) 受注登録企業動向調査

財団に登録している受注企業（鉄鋼・非鉄、金属製品、一般機器、電気機器、輸送用機器、精密機器、樹脂製品）を対象に受注動向を把握し、受発注取引あっせんの円滑な推進を図った。また、その結果を財団ホームページに掲載すると同時に関係団体・企業・マスコミ等に情報提供及び広報した。

表6 受注登録企業動向調査実績

	調査時期	調査対象	回答数（回答率）
第1回	平成30年6月末現在	財団登録受注企業 300社	250社（83.3%）
第2回	9月末現在		246社（82.0%）
第3回	12月末現在		246社（82.0%）
第4回	平成31年3月末現在		244社（81.3%）

b) 北部地域の産業動向・景況の調査

北部地域機械金属業界景況動向の調査・分析を実施して、結果を財団ホームページに掲載するとともに関係機関・団体、企業、マスコミ等に情報提供及び広報した。

表7 北部地域機械金属業界景況調査実績

	調査時期	調査対象	回答数（回答率）
第1回	平成30年6月末現在	北部企業180社	134社（74.4%）
第2回	9月末現在	北部企業179社	127社（70.9%）
第3回	12月末現在	北部企業179社	126社（70.4%）
第4回	平成31年3月末現在	北部企業178社	136社（76.4%）

c) 丹後織物業の景況動向調査

丹後織物業景況動向の調査・分析を実施して、結果を財団ホームページに掲載するとともに関係機関・団体、織物業者、マスコミ等に情報提供及び広報した。

表8 丹後織物業景況動向調査実績

調査時期	調査対象
平成30年12月	織物事業者 169 事業者
平成31年 2月	織物事業者 7 事業者

※平成30年12月の回答数は81事業者（回答率47.9%）

※平成31年2月は訪問聴取方式による

イ マーケティング支援事業（京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業）

①取引あっせん

企業訪問により受発注登録企業の取引ニーズの把握に努めるとともに、広域的な発注開拓により、受発注取引あっせんに努めた。

表9 登録企業数

区 分	平成30年4月～平成31年3月		平成31年3月末	前年度末
	新規登録数	登録取消数		
発注企業	6(1)	0(0)	875(346)	869(345)
受注企業	17(0)	13(0)	2,177 (69)	2,173 (69)
合 計	23(1)	13(0)	3,052(415)	3,042(414)

() は他府県分で内数

表10 受発注申出・あっせん件数及び相談件数

区 分	件数・金額	区 分	件 数
発注申出件数	468	取引あっせん相談	1,239
受注申出件数	782	経 営 相 談	1,054
あっせん件数	824	技 術 相 談	12
取引成立件数	237	苦情・紛争相談	169
当初成約金額	343,699 千円	合 計	2,474

②モノづくり受発注広域商談会（京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業）

大阪で開催の商談会に共同主催者として参加し、京都企業に他府県での商談会参加の機会を提供し販路開拓支援を行った。

開催日 平成30年9月18日

場 所 マイドームおおさか（大阪府中央区）

主 催 京都産業21、滋賀、大阪（事務局）、和歌山、鳥取、香川、徳島、高知、愛媛の中小企業支援センター

参加発注企業 91 社

参加受注企業 284 社（内、京都企業56社）

商談件数 839 件

③京都ビジネス交流フェア2019の開催

ものづくり中小企業の新規取引先や連携先の開拓を目指して「京都ビジネス交流フェア2019～ものづくり企業を丁寧に繋ぐ BtoB マッチング～」を開催した。京都最大級のBtoB展示商談会で、20回目を迎えた。

展示区分として新たに生産性向上分野を設けた。

開催日 平成31年2月14日～15日

場所 京都パルスプラザ

内容

○展示会〔出展数：190社20団体、214小間〕

ものづくり中小企業が加工技術や開発製品をアピール

○マッチングステーション

出展企業と来場者とのビジネスマッチング

○近畿・四国合同広域商談会<次の④に掲載>

○イノベーション連携促進コーナー〔出展数：15大学2高専、7支援機関〕

ものづくり企業と大学、高専、支援機関のマッチングから新事業を創出

○中小企業技術顕彰コーナー

平成30年度受賞企業の展示及び歴代受賞企業の紹介

参加者数 6,200名

商談件数

○展示会（生産性向上分野の新設） 1,097件

○マッチングステーション 171件

○イノベーション連携促進コーナー 130件

④近畿・四国合同広域商談会事業（公財）全国中小企業振興機関協会補助金 近畿・四国広域商談会開催事業、参加府県支援機関負担金）

新規外注先（協力企業）を求める全国の手・中堅メーカー等と新規取引先を開拓したい近畿・四国の中小企業に出会いの場を提供するために開催した。〈京都ビジネス交流フェア2019同時開催〉

開催日 平成31年2月14日～15日

場所 京都パルスプラザ

参加発注企業 128社（内、新規53社）

参加受注企業 329社（内、京都企業108社）

商談件数 1,350件（内、京都企業444件）

ウ アライアンス推進支援事業（京都府受託金 京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト事業）

中小企業の受注拡大を目指して、コーディネータを配置し、中小企業の技術力を大手企業等と結びつける支援を行うとともに、販路先の拡大を目指して首都圏や海外等を含めた新たな販路の開拓を支援した。

〔企業訪問件数：693件〕

①海外進出（展開）支援事業

海外企業バイヤー招へい事業や海外展示会出展事業で支援した企業に対し、販路開拓を伴走支援した。

a) JETRO 輸出有望案件発掘事業（6回、54社）

輸出有望案件の掘り起こしのため、ジェットロと連携した伴走支援を行った。

b) 海外バイヤー招へい事業

ジェットロと連携して実施した海外バイヤー招聘商談会のフォローアップやジェットロ主催の海外バイヤー招聘商談会を活用し海外販路開拓を支援した。

〔海外バイヤー（タイ、インドネシア）3社、支援企業数4社〕

c) 海外展示会への個別出展支援

海外展示会へ個別出展を希望する5社に対し、展示会出展準備に関する支援や展示会後のフォローアップ支援を行った。

②首都圏・中京圏販路拡大事業

ものづくり企業の技術・製品の販路開拓に最も適した展示会への出展支援や商談フォローを行った。

◆ものづくりワールド 2018

開催日：平成30年6月20日～22日

場 所：東京ビッグサイト

出展企業：14社（京都ブースにて共同出展）

商談件数：328件

◆難加工技術展/先端加工プロセス展/表面改質展 2018

開催日：平成30年9月5日～7日

場 所：パシフィコ横浜

出展企業：10社（京都ブースにて共同出展）

商談件数：213件

③大手企業等と中小企業とのビジネスマッチングの促進

全国の大手及び中堅メーカーとものづくり中小企業との技術ニーズ商談会を14回開催
[参加企業数：335社、商談件数：255件]

エ 北京都ものづくり拠点構想推進事業（京都府補助金 北京都ものづくりパーク推進事業）

特色ある中小企業が数多く集積する中丹地域の特色を活かし、ものづくり企業がイノベーションに向けた成長を図り、中小企業の自己研鑽や企業間の水平的連携、進出大手企業等との連携を促進するため、次の事業に取り組んだ。

○生産性向上ワークショップ

開催期間 平成30年5月～12月

内 容 企業訪問による個別指導24件、成果発表会

参加企業 4企業 20人

○商談会・出前商談会

北部企業と大手発注企業の商談の機会を設け、北部中小企業の販路拡大を図った。

商 談 会 4回実施(京都ビジネス交流フェア、モノづくり受発注広域商談会等)

出前商談会 1回実施

オ 京都伝統産業協働バンクの運営支援事業

京都伝統産業協働バンク 90 工房のうち公開希望のあった 51 工房を財団ホームページで紹介・PRを行った。

カ 京都「新文化産業」強化支援事業（京都府補助金 京都「新文化産業」強化支援事業）

「伝統と文化のものづくり産業振興条例」に基づき、産地組合や企業グループ等が実施する新商品開発や販路開拓、人材育成、制作実演などの取組を支援した。

- ◆販路開拓事業等
 - ・補助率 1/2 以内
- ◆制作実演事業
 - ・補助率 3/4 以内

表 11 採択実績

募集期間	申請件数	採択件数	交付額（千円）
4月10日～5月31日	53	53	54,414

キ 「企業の森・産学の森」推進事業（京都府補助金 「企業の森・産学の森」推進基金造成事業）
 新たな産業文化を創生する企業グループの形成や産学連携プロジェクトの組成から、製品等の試作・研究開発、実用化に向けた市場開拓、生産設備投資等を一貫して支援した。

- I アーリーステージコース（グループ形成）
 - ・補助率 1/2 以内
 - ・補助金額 1,200 千円以内
 - II 事業トライアルコース（試作・開発、テストマーケティング）
 - ・補助率 1/2 以内
土地造成費、建物建設費、量産設備費は 15%以内
 - ・補助金額 20,000 千円以内（下限 1,000 千円）
 - III 本格的事業展開コース（応用研究等・設備投資、それらと連動した販路開拓）
 - ・補助率 1/2 以内
土地造成費、建物建設費、量産設備費は 15%以内
 - ・補助金額 50,000 千円以内（下限 20,000 千円）
※1 社当たりの上限は 30,000 千円
- ◆事業期間 平成 30 年度～31 年度（12 か月間）

表 12 採択実績

コース	募集期間	提案件数	採択件数	交付額（千円）
I アーリーステージコース	4月27日～ 7月13日	9	5	4,975
II 事業トライアルコース		27	11	133,162
III 本格的事業展開コース		10	7	255,034
合計		46	23	393,171

ク 京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業（京都府補助金 京都エコノミック・ガーデニング支援強化基金造成事業）

支援メニューをパッケージ化し、各企業に応じた最適な育成メニューを提供することにより、事業計画段階から本格展開に向けた製品等の試作・研究開発、実用化に向けた市場開拓、生産設備投資まで、あらゆる段階からのチャレンジを支援した。

- I 事業創生コース
 - ・補助率 1/2 以内
 - ・補助金額 1,000 千円以内
- II 事業化促進コース
 - ・補助率 1/2 以内 土地造成費、建物建設費は 15%以内

- ・補助金額 10,000 千円以内
- Ⅲ 本格的事業展開コース
 - ・補助率 1/2 以内 土地造成費、建物建設費、量産設備費は 15%以内
 - ・補助金額 30,000 千円以内
- ◆事業期間 平成 30 年度～31 年度（12 か月間）

表 13 採択実績

コース	募集期間	提案件数	採択件数	交付額（千円）
Ⅰ 事業創生コース	4 月 27 日～ 7 月 10 日	49	20	18,830
Ⅱ 事業化促進コース		40	12	108,093
Ⅲ 本格的事業展開コース		46	16	273,955
合 計		135	48	400,878

(2) 設備投資支援

ア 小規模企業等ビジネス創造設備貸与事業（京都府借入金）

経営革新に必要な設備等を導入しようとする小規模企業者や、必要な設備等を導入しようとする創業者に対し、希望の設備等をメーカーやディーラーから購入して、その設備を長期かつ固定損料（金利）で割賦販売（分割払い）またはリースすることにより設備投資を支援した。

また、貸与企業に対し、専門家派遣制度等を活用して伴走支援するとともに経営力強化法に基づく「経営力向上計画」認定申請に向けた支援を行い（9社）、経営革新を促進した。

表 14 設備貸与実績

区 分	申込		内定		決定	
	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）
割 賦	18	313,164	11	83,079	10	75,584
リ ー ス	1	3,024	1	3,024	1	3,024
計	19	316,188	12	86,103	11	78,608

※内定 12 件の内、1 件 7,495 千円は次年度繰越

※決定 11 件の内、1 件 7,730 千円は前年度繰越分

※1 件当たりの貸与額（申込額）は約 16,641 千円（前年度：11,595 千円）

イ 「企業の森・産学の森」推進事業 【P.13 2(1)キ 再掲】

ウ 京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業 【P.13 2(1)ク 再掲】

エ 中小企業共同型ものづくり支援事業（京都府補助金 中小企業共同型ものづくり支援基金造成事業）

IoT による中小企業連携・一体化（受注・設計、生産進捗管理等の情報、工作機械等の共有化）の促進を通じて、中小企業の生産性・競争力アップを支援した。

◆対象事業

①シェアリング事業

IoT 技術を駆使して、受注・設計・生産進捗管理等の状況等の「情報の共有化」、共有機械の設置や遊休機械の利活用等の「工作機械の共有化」、またはその組み合わせ等

により企業同士の連携・一体化を実践し、その生産性・競争力アップ等を実現する取組
 ②シェアリング・サポート事業
 シェアリング事業をサポートする機器、システム、サービス等を開発し、実証実験等
 を経て完成させる取組

◆補助率 1/2 以内（ソフト・ハード）

◆補助金額

①企業グループ 50,000千円以内（内、1企業あたりは30,000千円以内）

②組合 50,000千円以内

③中小企業 30,000千円以内

◆事業期間 平成 30 年度～31 年度（12 か月間）

表 15 採択実績

コース	募集期間	提案件数	採択件数	交付額（千円）
シェアリング事業	4月27日～	2	2	60,323
シェアリング・サポート事業	7月4日	4	3	79,676
合計		6	5	139,999

オ 中小企業シェアリング拡大事業【新規】（京都府補助金 中小企業シェアリング拡大基金造成事業）

IoT 技術による情報（受注・設計・生産進捗管理等の状況）や工作機械等の共同化（シェアリング）の実践に必要な調査や検討など、計画策定段階の取組を支援することで、中小企業の連携・一体化を促進し、中小企業の実業性向上を支援した。

- ・補助率 1/2 以内
- ・補助金額 1 グループあたり 1,200 千円以内
- ・事業期間 平成 30 年度～31 年度（12 か月間）

表 16 採択実績

募集期間	申請件数	採択件数	交付額（千円）
8月3日～9月28日	6	6	4,792

カ 小規模製造業設備投資等支援事業【新規】（京都府補助金 小規模製造業設備投資等支援基金造成事業）

生産性の確保・向上に向けて必要な製造工程上の課題の解決に係る事業に取り組む小規模事業者に対して、その経費の一部を支援した。

- ・補助率 1/2 以内 土地造成費、建物建設費、生産設備費は 15%以内
- ・補助金額 5,000 千円以内
- ・事業期間 平成 30 年度～31 年度（12 か月間）

表 17 採択実績

募集期間	申請件数	採択件数	交付額（千円）
8月3日～9月28日	39	27	94,437

キ 旅館等受入環境整備事業（京都府補助金 旅館等受入環境整備事業）

正規雇用促進のための職場環境整備又は訪日外国人受入に向けた環境整備を行う旅館等を営む中小企業者に対して、その施設設備改修に要する経費の一部を支援した。

- ・補助率 15%以内

- 補助金額 1,500 千円以内（下限 300 千円）
- 事業期間 平成 30 年度内

表 18 採択実績

募集期間	申請件数	採択件数	交付額（千円）
5月11日～12月20日	3	2	3,000

(3) 人材の育成

ア 未来志向型経営人材育成事業（京都府受託金 京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト事業）
企業の成長に最も重要なイノベーションによる経営革新を推進できる経営人材を育成することをねらいとし、講座を開催すると同時にコーディネータによる伴走支援を行った。

①「経営戦略実践講座」

a) <本部実施> 「～儲けの仕組みがわかる～経営戦略実践講座」（全6回）

多角的な視点で自社の現状を客観的に分析し、会計思考を持って利益を拡大できる経営計画を策定、実行できる経営者・幹部候補者の育成を目指して実施した。

対象者：製造業・情報通信業の中小企業経営者層、幹部候補者

開催日：8月22日、23日、9月3日、12日、21日、10月15日

受講者：19名

b) <北部実施> 「～経営と現場をつなぐ～経営戦略実践講座」（全3回）

経営を大局的な志向でとらえ、現場につなげていくために具体的に着手すべきことを明確化するとともに、自らの考えを言葉で表現することで課題を明確にし、現場で具体的に実践できる経営者・幹部候補者の育成を目指して講座を実施した。

対象者：製造業・情報通信業中小企業経営者層、経営者候補（上級管理職層）

開催日：7月25日、8月8日、29日 受講者：5名

②「製造現場基礎講座」（全3回）

製造現場の「稼ぐ力」を高めるために、製造現場に求められる機能を確認し、キーマンとなる監督者（係長・主任・班長・リーダー）の育成を目指して実施した。

対象者：製造業中小企業の製造部門（工場）監督者（係長・主任・班長・リーダー）

<第1クール>

開催日：7月17日、24日、27日 受講者：20名

<第2クール>

開催日：8月24日、28日、9月10日 受講者：20名

③「製造現場管理講座」（全4回）

製造現場で直面している問題や根本的な課題に対する解決方法を考える思考力と実践力を磨くと共に、取るべき管理活動を検討、実践し、持続的に「稼ぐ力」を生み出すことのできる製造部門（工場）管理責任者の育成を目指して実施した。

対象者：製造業中小企業の製造部門（工場）管理責任者・責任者候補

開催日：9月14日、20日、10月5日、11日 受講者：20名

④「稼げるためのマーケティング戦略実践講座」(全6回)

「自社の真の価値」を見出し、この「真の価値」を武器に、お客様の要望やニーズに
 応え、稼げるためのシナリオを作成し、実践できる人材の育成を目的に講座を実施した。

対象者：製造業・情報通信業中小企業経営者層、会社の方向付けに関わる方

開催日：9月13日、28日、10月19日、30日、11月12日、12月3日

受講者：11名

⑤同志社ビジネススクール(DBS)共同企画「成長のための経営戦略講座2018」

a)イノベーションコース(全8回/18コマ)

企業の成長に最も重要なイノベーションによる経営革新を推進できる経営人材を育成
 することを目指し、イノベーション、マーケティング、事業創造などをテーマとして、
 講義と受講者相互の議論を行い、最後に受講各社の成長戦略等を論じた。

対象者：製造業・情報通信業中小企業経営者、幹部候補者

開催日：9月11日、25日、10月9日、23日、11月6日、13日、27日、
 12月11日

受講者：7名

b)ファイナンスコース(全5回)

財務3表など財務の基礎や財務分析手法を理解すると共に、企業経営における「ファイナ
 ンス」を幅広い視点で考察、理解し、自社の価値を評価する手法を学んだ。

対象者：製造業・情報通信業中小企業経営者、幹部候補者及び経理・財務部門統括者、
 責任者、会社の経営数字を把握・管理している方

開催日：10月2日、16日、30日、11月20日、12月4日

受講者：10名

⑥「未来志向型経営を考える交流会」

経営人材育成事業参加企業に向け、新たな情報提供及び参加企業相互の更なるネットワ
 ーク形成の場として、「良い会社・強い会社の持続的成長へ向けた経営のあり方」、「未来志
 向に向けた企業経営のあり方」をテーマとする講演会及び情報交流会を開催した。

対象者：経営人材育成講座受講者及び参加企業代表者

開催日：1月22日 受講者：41名

イ 北部産業活性化拠点・京丹後推進事業(京都府補助金 京都・丹後ものづくり等人材育成推進
 事業 他、京丹后市負担金 「北部産業活性化拠点・京丹後」人材育成研修事業)

①丹後・知恵のものづくりパークでの人材育成事業

北部地域の機械金属産業及び繊維産業等における人材を育成するため、基礎から応用に至
 る技術者の育成、生産現場を牽引するリーダーシップとマネジメント力を備えた管理者の育
 成、企業の経営力向上に資する人材育成等、経営・技術の両面に及び各種研修を実施した。

表 19 人材育成事業の実績

講座種類	講座数	延べ受講者数
技術系研修	59 講座	1,728 名
経営系研修	16 講座	1,793 名
合 計	75 講座	3,521 名

②丹後・知恵のものづくりパークにおける機器の貸付

同パーク内の工作機器・検査機器を活用し、産業技術活性化や企業立地の促進を図った。
 [貸付延時間 2,084 時間 (京都府織物・機械金属振興センター分含む)]

(4) IT (情報技術) の活用

ア 広域連携ネットワーク整備事業

「京都デジタル疎水ネットワーク」接続サービス等を提供した。

イ IT活用促進支援事業 (京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業)

Web メディアを活用した集客や売上の向上を目指して、実践的な講座を実施した。

①「成果が出ていない方のための Web&Facebook 広報力向上セミナー」

開催日：10月31日、11月7日、14日 (全3回) 受講者：28名

②「これから始める&もっと高めたい! 段階別 SNS 広報力向上セミナー」

開催日：12月5日、19日 (全2回) 受講者：47名

(5) 貿易・海外市場への進出

ア 「Kyoto Japan」海外戦略プロジェクト (京都府補助金 「Kyoto Japan」海外戦略プロジェクト事業)

①上海代表処 (京都府上海ビジネスサポートセンター)

a) 活動

対日投資促進、京都製品の販路開拓、観光インバウンド促進のための中国拠点として中小企業への伴走支援を実施した。

表 20 相談実績 (業種別)

業種	相談 企業数 (実数)	相談・ 面談 延件数	内 訳 (単位:件)							
			経営 全般	販路 開拓	法律	海外 調達	貿易	事業 提携	会社 設立	その 他
製造業	34	41	0	17	0	3	1	4	1	15
卸売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	0	3	0	1	0	0	0	2	0	0
小売業	18	23	0	19	0	0	0	2	0	2
サービス業	13	38	0	10	0	0	1	13	1	13
その他	34	55	0	15	0	0	0	3	0	37
小計	99	160	0	62	0	3	2	24	2	65

b) 閉鎖

平成 22 年 10 月からスタートし、27 年 10 月からはセカンドステージとして、対日投資促進、京都製品の販路開拓、観光インバウンド促進の3点を重点項目とし、運営してきた。セカンドステージ3年の節目を迎え、一定の成果をあげることができ、所期

の目的を達成した。これを受けて、京都府と協議した結果、30年12月末をもって事業を終了し、31年3月末に事務所を閉鎖することになった。

②販路開拓事業

a) 物産展・展示会事業

中国、香港、台湾、アメリカ、イタリア、イギリスでの京都物産展や展示会に参加し、府内産の工艺品や食品等の販路開拓支援をした。

表 21 参加した物産展・展示会

(延べ参加企業数：122社 成約金額：約8,500万円)

地域	物産展・展示会名	開催期間
中国	上海 インテリア ライフスタイル フェア	9月13日～15日
	天津 天津伊勢丹京都展	11月8日～14日
	上海 ギフトショー	12月17日～19日
	上海 華東交易会	3月1日～4日
	上海 京都コーナー	3月1日～31日
香港	香港 SOGO 京都フェア	8月8日～21日
台湾	台北 遠東 SOGO 忠孝館京都展	10月2日～14日
アメリカ	ニューヨーク NY NOW 京都ブース	2月3日～6日
イギリス	ロンドン JAPAN CENTER 京都フェア	10月6日～26日
イタリア	ミラノ HOMI 展示会	9月14日～17日
	ミラノ 京の食商談会	10月15日
	ローマ MERCATINO GIAPPONESE	12月15日～16日

b) 海外バイヤー招聘事業 9回 延べ58社商談

・香港	食品関係等	2回	8社商談
・中国	食品、伝統工艺品関係	3回	26社商談
・英国	工芸関係	1回	7社商談
・スペイン	工芸関係	1回	9社商談
・オーストラリア	食品関係等	1回	6社商談
・シンガポール	食品関係	1回	2社商談

成約金額：約300万円

c) 訪日ミッション 3回

・中国 済寧市機械業界協会	11月5日～6日
・中国 常州市国際投資促進センター	12月18日
・中国 上海市工商業連合会	3月27日～29日

d) チーム京都プロジェクト支援

自動設備等の製造に関係する企業が連携を密にし、中国等の海外ならびに国内からの案件獲得を目指して活動した。

- ・メンバー数：20社
- ・成約金額：約11,700万円
- ・主な活動：例会（年3回）、勉強会（6回）
商談会等出展 中国ものづくり商談会出展（昆山、上海、重慶）
京都ビジネス交流フェア出展

イ 農産物輸出ビジネス支援事業（京都府補助金 京都府農産物輸出ビジネス支援事業）

①輸出相談窓口設置事業

農産物等の輸出に関する相談業務等を行うため、窓口となるコーディネータを配置し、農業ビジネスセンター京都との連携により、府内産の農産物等の輸出ビジネスを支援した。

[相談対応件数：87件]

②農産物等輸出サポート隊設置・派遣事業

海外展開を目指す農業生産者等に対し、具体的課題に関する助言・指導を行う専門家15名を農産物等輸出サポート隊として組織。意欲のある農業生産者等の販路拡大等を支援するため、サポート隊を派遣した。

[派遣回数：5回]

(6) 京都府中小企業応援隊事業（京都府補助金 中小企業知恵の経営ステップアップ事業）

中小企業等への訪問を中心としたコンサルティングを行い、現地現場主義にたって企業の強みや弱みを把握した上で、経営の安定・改善からイノベーションなどの創出に繋げるサポートを実施した。（応援隊員：55名）

訪問支援企業数： 1,749社	訪問延べ相談企業数： 4,835社
窓口支援企業数： 877社	窓口延べ相談企業数： 1,846社
訪問創業支援企業数： 197社	訪問延べ創業相談企業数： 346社
窓口創業支援企業数： 137社	窓口延べ創業相談企業数： 309社

・中小企業知恵の経営ステップアップ事業

経営の安定と成長、創業に向けた応援隊員のコンサルティングの結果、中小企業者等が実施する経営改善につながる取組やイノベーションに取り組む企業を支援するため、16事業者に上限20万円を、創業の取組支援として2事業者に上限20万円の補助金を交付した。

表22 中小企業知恵の経営ステップアップ事業交付実績

支援区分	交付企業数	交付総額(千円)
経営改善型	16	2,985
起業支援型	2	389
合計	18	3,374

3 経営革新・企業の連携・新事業の展開

(1) 経営・事業計画

ア 中小企業研究開発等応援事業（京都府補助金 中小企業研究開発等応援事業）

京都府中小企業応援条例に基づく自らの強みを活かした研究開発等事業計画の認定制度「京都府元気印中小企業認定制度」及び中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律（中小企業等経営強化法）に基づく「経営革新計画承認制度」を運用し、中小企業の経営革新の取組を支援した。また、制度の普及・推進を行った。

① 京都府元気印中小企業認定制度の運用及び支援

同認定制度への申請に関する相談・受付・調査・プレゼンテーション・ブラッシュアップ・意見聴取を実施した。また、認定後1～2年の企業を対象に円滑な事業実施を支援するため、事業計画の進捗状況報告をもとにフォローアップ調査を実施した。

[認定企業数：32件]

② 経営革新計画承認制度の運用及び支援

同承認制度への申請に関する相談・受付・調査を実施した。また、承認後1～2年の企業を対象に円滑な事業実施を支援するため、事業計画の進捗状況報告をもとにフォローアップ調査を実施した。

[承認企業数：48件]

③ 制度の普及・推進

京都府元気印中小企業認定及び経営革新計画承認の獲得を目指す中小企業に対して、申請書作成支援「経営革新塾」を実施した。

[平成30年9月～平成31年3月：3社11回]

イ 技術顕彰事業（特定資産運用益）

中小企業による新製品・新技術の開発意欲を高め、産業の発展と豊かな生活の実現に資するため、技術開発に成果を上げ、京都産業に貢献した中小企業及びその技術者を京都中小企業技術大賞、優秀技術賞、特別技術賞及び優秀技術者賞として顕彰し、平成30年11月22日に表彰式を実施した。

表23 京都中小企業技術大賞（1社）

開発した技術または製品名	企業名
包装・梱包・宛名貼りラインシステム『Pack In Box System』	株式会社ニッサンキコー

表24 京都中小企業優秀技術賞（4社）

開発した技術または製品名	企業名
つぶ綿成形素材『マルーンシート®』	株式会社アライ
舗装リペアに関する全調査を一元化する3D計測プロセス	株式会社エムアールサポート
組立省力化を実現する為のパッケージ材製造技術	タマヤ株式会社
高精度計測用周波数安定化レーザ光源	日本マイクロ光器株式会社

表 25 京都中小企業特別技術賞（1社）

開発した技術または製品名	企業名
高精彩捺染打敷『show-gon』	株式会社和光舎

◆京都中小企業優秀技術者賞

当該受賞技術の開発に貢献した技術者 29 名

ウ 知恵の経営の推進

京都府知的財産総合サポートセンター事業として一般社団法人京都発明協会が運営する「知恵の経営」評価・認証の取組について、評価委員会へ出席するとともに、京都府中小企業技術センターと知財、技術、経営のワンストップサービス提供支援を行った。

また、京都商工会議所が取り組む知恵ビジネス推進事業と連携した事業展開を図った。

[評価委員会 6回、16件]

(2) 起業・創業・事業継続

ア 京都府プロフェッショナル人材戦略拠点事業（京都府受託金 地域産業基盤継続・創生支援事業）

中小企業等の「攻めの経営」への意欲を喚起し、プロフェッショナル人材の活用による成長戦略実現を促す目的で、平成 27 年度に京都府プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、人材マッチングや経営者向けセミナー、事業承継相談や専門家派遣等を実施した。

- ◆プロフェッショナル人材マッチング件数 58 件
- ◆成約件数 37 件
(製造 30、IT・サービス 5、他 2)
- ◆京都府プロフェッショナル人材戦略協議会の開催 2回
- ◆事業承継等経営支援セミナー 3回
(8月27日、9月21日、10月26日)
- ◆専門家派遣による課題解決支援 9社、35回
- ◆事業承継支援企業数 74社
- ◆事業承継計画策定件数 3件
- ◆事業承継マッチング件数 5件

「起業・創業」「事業転換」「事業承継」など事業継続の壁を乗り越えるための経営支援情報ポータルサイト「京都起業・承継ナビ」を運営した。

表 26 ホームページ「京都起業・承継ナビ」運用状況

区分	内容
登載情報の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・「京都事業継続・起業支援ネットワーク推進協議会」参画支援機関等における、起業（アーリーステージ期を含む）、事業承継、事業転換のステージ別、経営戦略、人材確保、拠点確保、資金調達、技術支援、販路開拓等に係る官民の支援情報を登載 ・支援カレンダーで支援情報が検索可能
支援情報の登載件数	330 件
アクセス件数	31,070 件

- イ **事業継続・創生支援強化事業**（京都府受託金 京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト事業）
創業者予備軍を掘り起こし、新規創業を支援するとともに、財務・人的基盤の脆弱な創業時の事業者に対し、幅広く支援した。

- ◆起業家セミナー 3回
(7月25日、10月3日、11月8日)
- ◆UIJターン者向け連続講座 6回
(8月18日、9月15日、10月20日、11月3日~4日、17日、12月8日)

- ウ **事業継続・創生支援センター運営事業**（京都府補助金 中小企業事業継続・創生支援センター運営事業）

他の支援機関と連携し創業セミナーを開催し、UIJターンによる事業承継を啓発した。

- ◆女性向け創業支援講座 1回（9月28日）
- ◆創業フォローアップセミナー 1回（6月19日）
- ◆創業セミナー（連続講座） 6回
(1月19日、26日、2月2日、9日、16日、23日)

- エ **後継者人材バンク事業**（京都商工会議所受託金 後継者人材バンク事業）

起業を目指す方を「後継者人材バンク」に登録し、後継者を探している経営者と引き合わせ、事業継承を実現することで、収益の向上と従業員の雇用継続・処遇改善を支援した。

[新規登録者数 34人（累計登録者数 97人）]

- オ **創業補助金後年度管理事業**（中小企業基盤整備機構受託金 創業補助金京都府事務局運営業務）
事業化等状況報告書の徴求・取りまとめ、変更・廃業等届出書の受付・承認を行った。

[平成24年度分 45件、平成25年度分 34件]

- カ **中小企業事業継続・承継支援強化事業補助金事業【新規】**（京都府補助金 中小企業事業継続・承継支援強化事業）

後継者人材の確保難や地域産業における事業継続に向けた対応として事業承継・継続の支援体制を強化するため、北部地域において特別相談会及び実態調査を実施するとともに、中小企業応援隊等を対象とした研修を行った。

- ◆京都府北部事業継続・承継巡回相談デスク
実施日：10月30日、11月7日、13日、21日、12月4日、
1月8日、16日、22日、29日、2月5日、28日、3月19日
実績：36件
- ◆事業承継実態調査
調査対象：1,382社（丹後地域の機械金属業166社、織物業1,216社）
回答数：514社（回答率37.2%）
- ◆京都府中小企業応援隊等事業継続・承継支援研修
開催日：1月15日（受講者16名）、18日（受講者21名）

(3) 企業連携

- ア 「企業の森・産学の森」推進事業 【P.13 2(1)キ再掲】

イ 中小企業共同型ものづくり支援事業 【P.14 2 (2) エ 再掲】

ウ 中小企業シェアリング拡大事業【新規】 【P.15 2 (2) オ 再掲】

エ オープンイノベーション促進事業（京都府受託金 京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト事業）

- ・技術シーズ・ニーズの集積によるマッチング支援
- ・イノベーションベルト構想の実現
- ・ベンチャー企業の育成支援
- ・コーディネータによるハンズオン支援

オ 『企業連携』講演と交流のつどい（京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業）

連携の意義や進め方をテーマとした講演による学びの場を提供するとともに、連携を求める中小企業者に交流の場を提供し、企業連携を促進した。

開催日：平成31年3月6日

参加者：55名

内 容：①基調講演 「ベンチャー・中小企業連携による新たな価値創造への挑戦」
②企業連携事例発表 4社

カ KIIC（京都産業創造交流クラブ）事業（正会員会費）

KIIC 会員等企業グループによるテーマ別研究会活動の運営支援とともに、会員交流を推進。

①研究会（グループ）活動

a) きょうとマーケティング研究会

会員の経営戦略を事例に討議を通して、新しい気付きを発見するとともにマーケティングについて研究し、経営に活かすことを目的に月1回、例会を行っている。（15社）

b) ライフサイエンス研究会

「ライフサイエンス」をキーワードに商品開発を目指す研究会。睡眠に関連する商品を開発するため月1回、例会を行っている。（7社）

[例会・プロジェクト会議等 13回]

c) Kyooohoo（キョフー）

京都の伝統産業系企業を中心に新商品開発、海外新市場開拓を目指す研究会（11社）

[例会：16回、展示会等出展事業：東京ギフトショー、NY NOW]

d) きょうとWEB ショップ研究会

WEB ショップの売上向上や、企業活動でのWEB 技術活用とイメージアップ（e-コマースへの応用）を行い実践している企業のノウハウの共有化や運営上の課題を開示して検討・協力しながらスキルアップに努め、“本気”で月商500万円以上を目指して取り組むことを目的とする研究会（14社）

[研究会活動 年7回]

②会員交流事業

KIIC 会員の情報交換、交流の場を提供することで、連携の意義や進め方をテーマとした

講演による学びの場を提供するとともに、連携を求める企業同士の交流の場を提供し、企業連携の促進を図った。（『企業連携』講演と交流のつどい」内にて開催）

キ 新連携異業種交流推進事業（京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業）

グループ活動への支援

中小企業グループによる自主的な研修や交流などの活動を支援した。グループにより規模や事業内容に違いがあるが、企業間の連携強化や経営知識の習得、経営の改善など、経営向上につながっている。

①京都産業21環の会（KSR）の活動支援

異業種企業による交流事業及び企業連携によるグループ活動を主な事業とするKSR（会員数187社）の運営を支援 [研修事業 1回、交流事業 3回]

②京都職人修理ネットの活動支援

京都伝統産業協働バンクから修理・修復に特化した工房が集まった自主活動グループである「京都職人修理ネット」（11工房）の活動を支援

③その他のグループ活動支援

京都機械金属中小企業青年連絡会<機青連>（81社）、京都治具ソリューションネット（8社）、京都マネージメント研究会（11社）、経営基盤強化研究会<K4>（20社）、北部機械金属研究会等の中小企業グループの運営を支援

（4）産学公連携

ア 交流連携促進事業

産学・企業間連携ニーズ調査の実施

製品開発型と思われる中小企業を対象に、企業訪問等により経営課題、産学・産産連携志向などのニーズ情報を収集し、KIC-Net（京都イノベーション創出ネットワーク）への登録勧奨や関連施策の活用促進を行った。

イ 「企業の森・産学の森」推進事業 【P.13 2(1)キ 再掲】

ウ 次世代地域産業推進事業【新規】（京都府補助金 次世代地域産業推進基金造成事業）

iPS細胞、AI等、今後の経済成長に不可欠な最先端技術分野において、国の研究機関や大学、中小企業、ベンチャー等が参画する産学公連携プロジェクトを育成し、オープンイノベーションの更なる推進により、新産業の創出、経済の活性化を図った。

- ・補助率 1/2 以内
- ・補助金額 1グループ当たり 10,000千円以内
- ・事業期間 平成30年度～31年度（12か月間）

表 27 採択実績

募集期間	提案件数	採択件数	交付額（千円）
8月3日～9月28日	17	8	74,950

エ イノベーション連携促進コーナー（京都府受託金 京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト事業）

優れた技術を有するものづくり中小企業と、大学等・支援機関とのマッチングを中心に産学公連携を行うことにより、ものづくり中小企業の独自技術の向上、新技術・新製品の開発及び開発期間の短縮化等の取組を加速させ、販路拡大を図った。これにより雇用を創出することを目的として、「京都ビジネス交流フェア 2019」において、イノベーション連携促進コーナーを展開した。

オ 北京都産学連携事業化推進事業（京都府受託金 京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト事業）

京都北部地域での産学公連携によるイノベーション創出のため、平成 28 年 11 月に新産業創造事業化研究会を結成（会員企業 13 社、オブザーバー 9 機関）し、30 年度は京都工芸繊維大学と連携して「複合材料による新事業創出のための基礎知識の習得」を推進した（4 回）。さらに、大学等のシーズを紹介する産学交流セミナーを開催した（4 回）。

(5) 試作産業推進事業

京都試作プラットフォーム支援事業

（一社）京都試作ネット（コアメンバー 39 社）を中心とする京都試作プラットフォームの運営を支援した。

表 28 京都試作プラットフォーム（京都試作ネット）参画企業の状況

会員区分	企業数
コアメンバー	39 社
参加メンバー	9 社
合計	48 社

◆京都試作産業推進会議委員会開催 平成 31 年 1 月 11 日

(6) 新事業創造

ア 京都ライフサイエンスプロジェクト成長展開事業（京都府受託金 京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト事業）

中小企業やベンチャー企業等のライフサイエンス分野（医療、健康、介護、食品等）関連ビジネスへの新規参入や事業拡大等を推進していくため、相談窓口の開設やビジネス情報の提供、展示会等を実施した。

①コーディネータによる伴走支援

薬機法に基づく業許可申請、取引先紹介、共同研究先の紹介等

②医療・介護等機器相談窓口

薬機法への対応、新事業展開、共同研究等ライフサイエンス分野への新規参入、事業拡大に関する相談にコーディネータが応じ、専門家や府薬務課の意見も聴取し回答

[相談企業数：延べ 14 社]

③ビジネス情報の提供

a) ビジネスセミナーの開催（2回）

薬事行政や iPS 関連分野をテーマに開催

11月12日、2月12日 参加者：延べ238名

b) 生活を豊かにするロボットビジネス研究会の運営

サイバニクシステムやIoTをテーマに研究会を開催するとともに、京都スマートシティエキスポでブース出展

（研究会）8月9日、12月7日 参加者：延べ136名

（ブース出展）10月4日、5日 ブース来場者：61名

〔会員数：336企業・団体/537名〕

④ビジネスマッチング（展示会）

京都病院学会における医療ものづくり等展示会や国際組織工学・再生医療学会世界会議における京都イノベーションブース出展により、マッチングの場を提供

（医療ものづくり等展示会）6月10日 [出展企業：12社]

（京都イノベーションブース）9月5日～7日 [出展企業：12社]

⑤ iPS ビジネス推進センター事業

a) iPS ネット

iPS 関連ビジネスへの参入・事業拡大等に意欲のある中小企業・ベンチャー企業等のネットワーク構築 ・会員数 233 企業・団体

b) iPS 関連研修事業

・基礎講座

iPS 細胞を活用した再生医療を始め、免疫療法や遺伝子治療などをテーマに基礎講座を開催

開催日：9月18日、10月11日、26日 参加者：延べ73名

・実験見学ラボツアー

「遺伝子分野」、「免疫分野」に関連する京都薬科大学のラボを見学

開催日：11月8日、22日 参加者：延べ13名

イ 京都IoT/loE 産業創出事業（京都府受託金 京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト事業）

京都のものづくり企業の有する精密な加工技術を活かし、ものづくり産業とICT産業、サービス産業とのコラボレーションによるIoT/loE産業への参入を支援した。

①コーディネータによる伴走支援

取引先紹介、共同研究先の紹介等

②IoT ビジネスセミナー

IoTによる現場の生産性向上や働き方改革を進めるための最新情報を提供するセミナーを(公財)関西文化学術研究都市推進機構と共催

開催日：6月13日、11月22日 参加者：延べ73名

③IoT/loE ビジネス研究会

IoT/loEに関心を持つ企業や大学等が集まり、国内外のIoT/loE技術や製品・サービスなどの動向および府内企業のビジネスチャンス・雇用創出を探求した。

会員数：317社・機関/466名

a) 例会

IoTに関する技術情報や先進導入例等をテーマに講演とパネルディスカッション、及び会員交流の場

- ・第8回例会 5月11日 参加者：52名
- ・第9回例会 7月30日 参加者：68名
- ・第10回例会 12月7日 参加者：60名（ロボットビジネス研究会共催）
- ・第11回例会 2月6日 参加者：43名

b) ビジネススタジオ

- ・Chapter.7 デザイン思考を使ったアイデアソン
開催日：4月12日～6月21日（6回） 参加者：4名
- ・Chapter.8 IT・IoT マatchingフェア（講演とMatching）
開催日：9月10日 参加者：42名 Matching：13件

c) スマートシティエキスポ2018

会員への情報提供・出展者とのMatching機会創出のため、生活を豊かにするロボットビジネス研究会との共同ブース出展を行なった。

ウ 「京の食」ブランド推進プロジェクト（京都府受託金 京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト事業）

京都の食文化を活かし、食品製造業と伝統産業、農林水産業、飲食業等がコラボした加工・調理食品に係る「京都ブランド」の展開・発信により、海外を含めた販路拡大を支援した。

①コーディネータによる伴走支援

オール京都産の商品開発のための中小企業・農林漁業者のMatching、支援機関の情報提供等

②展示会出展

- ・「加藤産業ディスカバリーニッポン」出展
開催日：平成30年7月12日～13日 場所：神戸国際展示場
出展企業：5社
- ・「加藤産業展示会」出展
開催日：平成31年1月17日～18日 場所：神戸国際展示場
出展企業：5社
- ・「FOODEX JAPAN 2019」出展
開催日：平成31年3月5日～8日 場所：幕張メッセ
出展企業：4社

③セミナー・勉強会開催

表29 セミナー・勉強会開催実績

内 容	開催日	参加者数
第1回販路開拓商談会	平成30年4月24日	20名
第2回販路開拓商談会	6月20日	35名
第1回ムスリム勉強会	7月26日	14名

第3回販路開拓勉強会	8月27日	36名
第1回鮮度保持勉強会	9月5日	36名
第1回マーケティングセミナー	10月3日	34名
第2回鮮度保持勉強会	11月1日	9名
第2回ムスリム勉強会	平成31年1月23日	11名

エ 「企業の森・産学の森」推進事業 【P.13 2(1)キ 再掲】

オ 京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業 【P.13 2(1)ク 再掲】

(7) 新産業育成・地域振興

ア きょうと元気な地域づくり応援ファンド事業（京都府借入金及び地元金融機関等借入金運用益）
平成20年度に造成した「きょうと元気な地域づくり応援ファンド」（総額50億円）の運用益を活用し、地域力の再生につながる新しいビジネスに対し助成金等の支援を実施。
なお、平成30年度が事業最終年度となることから募集を前倒し実施した。

①助成事業

・助成率：2/3以内 ・助成限度額：3,000千円以内

表30 採択実績

募集期間	申請件数	採択件数	交付額（千円）
平成29年12月1日～1月12日	165	29	63,191

②支援事業

a) ハンズオン支援の実施

採択事業者に対して、円滑な事業実施を支援するため、マーケティングやホームページ作成などの専門家派遣を実施した。（専門家派遣：30件）

b) 展示会出展

・東京インターナショナル・ギフト・ショー

開催日：平成30年9月4日～7日

出展者数：3社

場 所：東京ビッグサイト

商談件数：72件（開催期間中）

・地方銀行フードセレクション

開催日：平成30年10月23日～24日

出展者数：6社

場 所：東京ビッグサイト

商談件数：80件（開催期間中）

・FOODEX JAPAN 2019

開催日：平成31年3月5日～8日

出展者数：15社

場 所：幕張メッセ

商談件数：130件（開催期間中）

・首都圏試食・商談会（FOODEX 連動事業）

開催日：平成30年3月15日

出展者数：FOODEX参加 15社

場 所：池袋 WACCA

招聘バイヤー：30人（百貨店等）

・第1回京都インターナショナル・ギフト・ショー2019

開催日：平成31年3月6日～7日

場 所：みやこめっせ

出展者数：13社・グループ

商談件数：80件（開催期間中）

・テストマーケティング事業

開催日：平成30年12月10日～平成31年3月10日

参加者数：11社 フィードバック会：3月14日

c) 「京都のええもんカタログ」作成

農商工連携応援ファンド支援事業と連携し、両ファンド支援事業により開発された商品・サービスや企業情報を掲載した「京都のええもんカタログ」を作成し、百貨店や販売店バイヤー等へ紹介するなど販路開拓支援を実施した。

発行：1月発行、全84ページ、5,000冊

掲載カテゴリ：食料品、スイーツ、飲料・酒類、調味料、工芸品、サービス、雑貨等

d) 「成果発表・交流販売会（京都のええもん市）」の開催

開催日：平成31年2月7日 場所：ANAクラウンプラザホテル京都

出展者数：62社 来場者数：約620名 商談件数：39件（開催中）

イ きょうと農商工連携応援ファンド事業（京都府借入金及び地元金融機関等借入金運用益）

「きょうと農商工連携応援ファンド(25.2億円)」の運用益を活用し、農林水産業者と中小企業が連携して、新たに取り組むビジネスを支援するため助成した。

なお、平成31年度が事業最終年度となることから募集を前倒し実施した。

①助成事業

・助成率：2/3以内

・助成限度額：3,000千円以内

表31 採択実績

募集期間	申請件数	採択件数	交付額（千円）
平成30年3月1日～ 4月25日	6	6	11,613
7月2日～8月22日	2	2	6,000
12月3日～2月20日	11	(平成31年度採択)	(平成31年度採択)

②支援事業

a) 個別商談会の開催

新商品開発や販路開拓に取り組む農林漁業者等に、商談会参加の機会を提供し、新たな農業ビジネス創出の支援を行った。

開催日：平成30年10月25日

参加者：売り手59社、買い手49社 商談件数272件(開催中)

b) 展示会出展

【P.29 3(7)ア②b)再掲 ただし、東京インターナショナル・ギフト・ショーを除く】

c) 「京都のええもんカタログ」作成

【P.30 3(7)ア②c)再掲】

d) 「成果発表・交流販売会（京都のええもん市）」の開催【P.30 3(7)ア②d)再掲】

- ウ **ベンチャー企業ソフト支援事業**（京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業）
 けいはんなオープンイノベーションセンター（KICK）入居企業をはじめ、京都府けいはんなベンチャーセンター入居企業や中小企業等の研究開発を効果的に支援するため、大学等との産学交流会等を開催するなどソフト面の支援を行った。
- エ **外国出願支援事業**（国補助金 外国出願支援事業）
 近畿経済産業局の補助事業である「外国出願支援事業」を活用し、知財を活用した海外事業展開を行う中小企業者を支援した。
 5月に公募を行い21件の申請があり、審査の結果、特許9件（8企業）、商標7件（4企業）を採択し、12,237千円を交付した。
 出願先は中国（14件）、欧州（11件）、韓国（9件）、米国（8件）であった。
- オ **けいはんなオープンイノベーションセンター管理運営事業**（京都府補助金 けいはんなオープンイノベーションセンター管理運営事業）
 けいはんなオープンイノベーションセンター（KICK）は、京都府が健康・医療、エネルギー・ICT、農業・食糧、文化・教育などの分野でのオープンイノベーションの研究開発拠点として整備したもので、平成27年4月から当財団が施設の運営管理を行い、施設面でのハード整備の他、京都府や関係機関等と連携した広報、利用促進に取り組んだ。
- ①イノベーション創出支援に関する業務
- a) KICKを舞台に、大学発ベンチャー等がベンチャーキャピタルなどの支援機関に対してプレゼンテーションを行い、資金支援につなげる「KICK発・スター創生事業」を開催した。
 （京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト事業）
 <開催実績>
 平成30年10月4日 事業計画発表企業 7社
 平成31年2月19日 事業計画発表企業 6社
- b) KICK入居企業、研究機関、けいはんなプラザ入居企業等を対象とした「KICK入居者交流会」や、大学教授等から情報提供をいただく「大学リレーセミナー」を開催し、オープンイノベーションの創出や次代を担う若手研究者、技術者の人材育成を支援した。
 [8回開催（内、大学リレーセミナー6回開催）]
- ②研究スペース等への入居、活用に関する業務
 財団ホームページなどを活用した広報や入居募集に取り組み、平成30年度末までに21プロジェクトが入居し、約7割を超える入居率を達成した。また、「京都スマートシティエキスポ2018」などの展示会や府内の大学との交流セミナー等を開催した他、ものづくりのイベント「Maker Faire」のKICKでの次年度開催を誘致した。
- ③施設及び設備等の維持管理に関する業務
 施設設備管理業務（日常巡視点検、定期点検、整備等）、清掃・衛生管理業務、安全管理業務（事故、防犯、防火及び防災）など、施設の維持管理を行った。
- カ **中小企業R&D支援事業**（京都府補助金 中小企業R&D集積形成促進事業）
 けいはんなオープンイノベーションセンター（KICK）に入居を決定した大学等研究機関、中小企業、個人、それらを含む連合体に対して研究開発に必要な経費を補助した。

表 32 採択実績

募集期間	申請件数	採択件数	交付額(千円)
平成 30 年度中	12	12	8,067

キ 京都経済センター管理運営事業【新規】(京都府補助金 京都経済センター管理運営事業)

平成 31 年度から本格的に運用開始される「京都経済センター」の京都府区分所有部分を活用した産業人材育成、中小企業の総合支援拠点としての取組に向け、体制の準備、入居団体の受入、会議室の予約受付業務等を行った。

(8) 京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト

厚生労働省の「戦略産業雇用創造プロジェクト」の財源を活用し、次世代ものづくり産業が必要とする人材の確保やイノベーションを支援することにより、新事業創造と企業の付加価値の向上を促し、下請け受注体質から脱却して質の高い、安定した雇用の創出を目的に事業を実施した。

平成 30 年度は、セカンドステージ(事業期間：平成 28 年度～30 年度)の 3 年目(最終年度)事業として取り組んだ。

※次世代ものづくり産業分野

- ・「スマートシティ京都」分野
「IoT/IoE」「ライフサイエンス」「エコ・エネルギー」
- ・「クール京都」分野
「Cross KYOTO」「京の食」「海外試作・開発試作」「新文化産業」
- ・「基盤機能」
「未来志向型経営人材育成」「京都版エコノミック・ガーデニング」「事業継続・創生支援」「アライアンス」「オープンイノベーション」「北京都産学連携事業化」「けいはんな分野融合・販路開拓」「ものづくり産業人材確保・定着」「『全員参加型』イノベーション創造支援」「高度分析試験機器利用促進・人材育成」

ア 事業概要

①事業主体：京都府

※財団は、京都府からの事業受託(一部を関係機関に再委託)により本プロジェクトの統括機関を担うとともに、一部の事業を実施

②推進主体：京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト推進協議会

※京都府(会長：副知事)、京都市、京都労働局、近畿経済産業局、経済団体、労働団体、産業支援機関、金融機関、企業等で構成(統括機関：京都産業 21)

③総事業費：約 24 億円(国補助金：8 割、地元負担：2 割(府、京都市))

※平成 28 年度～30 年度：各 8 億円

④アウトカム目標(雇用創出人数)：3,000 人(正規雇用 2,500 人)

※平成 28 年度～30 年度：各 1,000 人

イ 財団の取組

①プロジェクト統括マネジメント事業

統括事務局「プロジェクト推進センター」を運営

- ・推進協議会、タスクフォース会議の開催等により、PDCA による事業進捗管理、横断

連携・調整等を実施した。

※推進協議会（会長：副知事）、幹事会（幹事長：京都府商工労働観光部長）、タスクフォース会議（プロジェクトディレクター：西口泰夫氏）

②「全員参加型」イノベーション創造支援事業

a) 人材活躍支援事業（雇用創出に取り組む企業への助成支援）

新事業創造の推進役となる人材の確保に対する支援を実施した。（人件費補助）

支援実績 55 企業 69 人

（補助率：8/10 または 4/10 上限 140 万円または 100 万円）

交付額 71,464 千円

b) 高度専門家派遣支援事業

新事業創造に向けた課題解決や取組を指導・助言する高度専門家派遣による支援を実施した。

支援実績 28 企業 延べ 226 回派遣

〈京都産業 21 が実施する上記以外の事業〉

- ①京都 IoT/loE 産業創出事業
- ②京都ライフサイエンスプロジェクト成長展開事業
- ③「京の食」ブランド推進プロジェクト
- ④未来志向型経営人材育成事業
- ⑤京都版エコノミック・ガーデニング推進事業
- ⑥アライアンス推進支援事業
- ⑦事業継続・創生支援強化事業
- ⑧オープンイノベーション促進事業
- ⑨北京都産学連携事業化推進事業

〈京都産業 21 からの再委託実施事業〉

- ①京都ライフサイエンスプロジェクト成長展開事業（(公財)京都高度技術研究所）
- ②京都エコ・エネルギー産業成長推進事業（(一社)京都産業エコ・エネルギー推進機構）
- ③「Cross KYOTO」コンテンツ企業等支援ネットワーク事業（京都クロスメディア推進戦略拠点）
- ④「京の食」ブランド推進プロジェクト（京都府中小企業団体中央会）
- ⑤海外試作・開発試作推進事業（京都試作センター(株)）
- ⑥新文化産業発展強化支援事業（京都リサーチパーク(株)）
- ⑦アライアンス推進支援事業（(公財)京都高度技術研究所）
- ⑧けいはんな分野融合・販路開拓事業（(公財)関西文化学術研究都市推進機構）
- ⑨高度分析試験機器利用促進・人材育成事業（(地独)京都市産業技術研究所）

ウ 事業実施状況（アウトカム：雇用創出人数）

目標：1,000 人（平成 30 年度）

※平成 28 年度から 30 年度の 3 年間：各 1,000 人（計 3,000 人）

実績：1,971 人〈平成 30 年度・速報値〉

(9) 観光産業正規雇用化促進事業

観光関連産業は、観光入込客の増加等により事業拡大が見込まれる一方で、人手不足や非正規雇用の課題を有することから、これに対応するため、厚生労働省の「地域活性化雇用創造プロジェクト」の財源を活用し、事業者の人材確保から在職者・求職者のスキルアップ・職場定着までを一体的に支援することで、生産性の向上と正規雇用の拡大を図ることを目的に事業を実施した。

ア 事業概要

①事業主体：京都府

※財団は、京都府からの事業受託により本プロジェクトの統括機関を担う。

②推進主体：観光産業正規雇用化促進事業推進協議会

※京都府（会長：副知事）、京都市、京都労働局、近畿経済産業局、経済団体、労働団体、産業支援機関、金融機関等で構成（統括機関：京都産業 21）

③総事業費：約7億円（国補助金：8割、地元負担：2割（府、京都市））

※平成28年度0.3億円、平成29年度3.4億円、平成30年度3.4億円

④アウトカム目標（雇用創出人数）：1,000人（すべて正規雇用）

※平成29年度・30年度：各500人

イ 財団の取組

プロジェクト事業統括

統括事務局「事業推進センター」を運営

- ・推進協議会、事業実施団体会議の開催等により、PDCAによる事業進捗管理、横断連携・調整等を実施した。

ウ 事業実施状況（アウトカム：雇用創出人数）

目標：500人（平成30年度）

※平成29年度・30年度の実質2年間：各500人（計1,000人）

実績：570人<平成30年度・速報値>

4 総務

(1) 評議員会、理事会

ア 評議員会の開催状況

第23回評議員会（書面決議）

- ◆開催日：平成30年5月14日
- ◆議決事項：北村康二前理事の辞任申し出に伴い、補欠（後任者：宮田英喜）の理事を選任すること。

第24回評議員会（書面決議）

- ◆開催日：平成30年6月18日
- ◆議決事項：①児島宏尚前理事及び小林章一前理事の辞任申し出に伴い、補欠（後任者：鈴木一弥、澤田信幸）の理事を選任すること。
②奥原恒興前評議員及び松村憲次前評議員の辞任申し出に伴い、補欠（後任者：児島宏尚、高石佳文）の評議員を選任すること。

第25回評議員会

- ◆開催日：平成30年6月25日
- ◆議決事項：第1号議案 平成29年度決算について承認を求める件

イ 理事会の開催状況

第34回理事会（書面決議）

- ◆開催日：平成30年4月25日
- ◆議決事項：評議員会の決議の省略及び目的である事項の決定について

第35回理事会

- ◆開催日：平成30年6月7日
- ◆議決事項：第1号議案 平成29年度事業報告について承認を求める件
第2号議案 平成29年度決算について承認を求める件
第3号議案 評議員会の決議の目的である事項を提案することについて決議を求める件
第4号議案 第25回評議員会(定時評議員会)の開催について決議を求める件
第5号議案 諸規程等の一部改正について決議を求める件
報告事項1 補助金交付請求事件について
報告事項2 上海代表処（京都府上海ビジネスサポートセンター）について

第36回理事会（書面決議）

- ◆開催日：平成30年6月29日
- ◆議決事項：理事 澤田信幸を業務執行理事に選定し、専務理事とすること。

第37回理事会（書面決議）

- ◆開催日：平成30年11月7日
- ◆議決事項：①京都府が募集する「京都経済センター（仮称）施設活用団体」へ応募し、選定

された場合は、業務を開始すること。
 ②応募書類一式の作成、提出に関しては、執行理事に一任すること。

第38回理事会

- ◆開催日：平成31年3月7日
- ◆議決事項：第1号議案 平成31年度事業計画(案)について承認を求める件
 第2号議案 平成31年度収支予算(案)及び資金調達並びに設備投資の見込みについて承認を求める件
 第3号議案 従たる事務所の設置について決議を求める件
 第4号議案 諸規程等の一部改正について決議を求める件
 報告事項1 組織改正について
 報告事項2 丹後・知恵のものづくりパークに設置されている貸付機器及びこれに付随する業務の京都府への移管について

(2) KIIC 会員等の状況

会員区分		平成30年度
KIIC 会 員	大企業	17
	中企業	46
	小企業	27
	グループ	36
	計	126
賛助会員		53
合計		179

(3) 財団の現況 (平成31年3月31日現在)

- 設立 平成13年4月1日 ○基本財産 2億1千万円
- 評議員 7名
- 役員 理事長1名、副理事長3名、専務理事1名、常務理事1名、理事11名、監事2名
- 職員 128名
- <内訳>
 - ◆常勤職員数 53名【プロパー 19名、府派遣 18名、府OB 5名、財団OB 2名、民間出向 5名、市町村研修生派遣 4名】
 - ◆嘱託・派遣・臨時職員 36名 ◆相談員 2名
 - ◆ビジネス・スーパーバイザー 1名 ◆コーディネータ等 36名

○組織体制

